

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
【会社名】	藤井産業株式会社
【英訳名】	Fujii Sangyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 昌一
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6060(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役社長室長 秋本 榮一
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6018
【事務連絡者氏名】	専務取締役社長室長 秋本 榮一
【縦覧に供する場所】	藤井産業株式会社 東京支店 (東京都千代田区内神田一丁目14番6号(福利久ビル8階)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 前第1四半期連結 累計期間	第62期 当第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	13,893,281	15,303,526	69,295,197
経常利益 (千円)	635,188	841,474	3,633,512
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	403,683	479,542	2,180,925
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	493,731	572,300	2,486,143
純資産額 (千円)	16,613,264	18,434,296	18,475,569
総資産額 (千円)	36,939,611	38,530,093	41,394,085
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	46.57	55.97	251.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.74	44.50	41.52

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新に発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善が見られ緩やかに景気は回復基調にあるものの、個人消費の伸び悩みや海外経済における中国経済の減速、ギリシャ債務問題などの不安定要素から、先行き不透明感が残る状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、引き続き収益基盤の強化に注力するとともに、新エリアへの販売開拓の強化、環境ビジネスの販売力・提案力強化に向けた取り組みを推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結成績は、再生可能エネルギー発電事業を除く全てのセグメントで前期を上回る売上高となり、売上高153億3百万円（前年同四半期比10.2%増）、経常利益8億41百万円（前年同四半期比32.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、4億79百万円（前年同四半期比18.8%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(電設資材)

太陽光発電システム関連商材は、再生可能固定価格買取制度の大幅引き下げの影響により、関連商材の販売落ち込みが懸念されますが、繰越受注の関係から前期を上回る実績となり、件名受注が好調に推移し、施設照明・電線・配線材等も前期を上回る売上高となりました。

この結果、売上高は78億73百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

(産業システム)

機器制御は、主要顧客の案件受注がずれ込み、前期を若干下回る売上高となりました。設備システムは、省エネ設備案件が伸長したことから前期比増の売上高となりました。情報システムは、学校関係の案件発注が遅れていることから前期比減の売上高となりました。

この結果、売上高は26億36百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。

(施工)

建設資材工事は、工事引合い件数が活発に推移し、受注高も伸長しました。総合建築工事は、建築案件の完工高は前期を下回りましたが、太陽光発電の直需案件工事が順調に進み、前期を上回る売上高となりました。コンクリート圧送工事については、新規建設需要が増加し前期比増の売上高となりました。この結果、売上高は33億88百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

(土木建設機械)

土木建設機械は、レンタル事業は前期を下回る売上高となりましたが、新車販売、メンテナンスサービスは前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は12億75百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

(再生可能エネルギー発電)

栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設に加え、栃木県屋根貸し事業による県営平松本町住宅、兵庫塚住宅及び足利営業所の売電も開始し、発電設備の最大出力数は500kW増加いたしましたが、売電収入は天候の影響から前期を下回りました。この結果、売上高は1億29百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「メガソーラー発電」から「再生可能エネルギー発電」へ変更しております。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,010,000	10,010,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	10,010,000	-	1,883,650	-	2,065,090

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,342,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,666,000	86,660	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	-	同上
発行済株式総数	10,010,000	-	-
総株主の議決権	-	86,660	-

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
3. 平成27年5月18日開催の取締役会において、平成27年5月19日に当社普通株式200,000株(取得価額の総額274,200千円)を上限とした自己株式の取得を行う旨決議いたしました。
- なお、当該決議に基づき、平成27年5月19日に当社普通株式200,000株を取得し、当該決議に基づく自己株式の取得は終了しております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 藤井産業株式会社	栃木県宇都宮市 平出工業団地41-3	1,342,100	-	1,342,100	13.41
計	-	1,342,100	-	1,342,100	13.41

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 平成27年5月18日開催の取締役会において、平成27年5月19日に当社普通株式200,000株(取得価額の総額274,200千円)を上限とした自己株式の取得を行う旨決議いたしました。
- なお、当該決議に基づき、平成27年5月19日に当社普通株式200,000株を取得し、当該決議に基づく自己株式の取得は終了しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,499,434	8,793,808
受取手形及び売掛金	19,270,218	15,710,264
商品	2,314,593	2,614,952
未成工事支出金	689,151	742,665
原材料及び貯蔵品	2,025	1,962
その他	560,293	561,379
貸倒引当金	126,363	103,350
流動資産合計	31,209,353	28,321,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,762,971	1,744,120
土地	2,911,797	2,911,797
その他(純額)	2,039,382	1,992,486
有形固定資産合計	6,714,150	6,648,403
無形固定資産	107,209	105,767
投資その他の資産		
投資有価証券	2,451,937	2,558,958
その他	1,146,334	1,133,348
貸倒引当金	234,899	238,067
投資その他の資産合計	3,363,371	3,454,239
固定資産合計	10,184,731	10,208,411
資産合計	41,394,085	38,530,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,760,601	13,549,995
短期借入金	2,700,000	2,800,000
未払法人税等	557,114	328,437
賞与引当金	752,900	310,295
役員賞与引当金	131,600	24,840
その他	1,575,604	1,634,403
流動負債合計	21,477,820	18,647,971
固定負債		
役員退職慰労引当金	271,466	275,306
退職給付に係る負債	811,347	817,635
その他	357,881	354,884
固定負債合計	1,440,695	1,447,825
負債合計	22,918,515	20,095,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	13,368,759	13,544,928
自己株式	674,172	948,372
株主資本合計	16,643,326	16,545,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528,602	587,521
退職給付に係る調整累計額	14,895	13,230
その他の包括利益累計額合計	543,498	600,751
非支配株主持分	1,288,744	1,288,248
純資産合計	18,475,569	18,434,296
負債純資産合計	41,394,085	38,530,093

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	13,893,281	15,303,526
売上原価	11,652,547	12,729,981
売上総利益	2,240,733	2,573,544
販売費及び一般管理費	1,780,370	1,885,236
営業利益	460,362	688,308
営業外収益		
受取利息	1,197	182
受取配当金	20,007	20,380
仕入割引	79,107	72,297
受取賃貸料	12,563	13,657
持分法による投資利益	9,922	9,690
貸倒引当金戻入額	30,834	19,845
その他	64,363	32,191
営業外収益合計	217,995	168,245
営業外費用		
支払利息	3,992	3,360
売上割引	7,027	6,374
賃貸費用	5,415	4,881
支払補償費	20,000	
その他	6,734	462
営業外費用合計	43,170	15,079
経常利益	635,188	841,474
特別利益		
固定資産売却益	61,980	-
特別利益合計	61,980	-
特別損失		
減損損失	5,710	-
特別損失合計	5,710	-
税金等調整前四半期純利益	691,458	841,474
法人税等	255,070	333,668
四半期純利益	436,388	507,806
非支配株主に帰属する四半期純利益	32,704	28,263
親会社株主に帰属する四半期純利益	403,683	479,542

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	436,388	507,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,449	63,344
退職給付に係る調整額	2,215	1,665
持分法適用会社に対する持分相当額	1,109	2,814
その他の包括利益合計	57,343	64,493
四半期包括利益	493,731	572,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	445,087	536,795
非支配株主に係る四半期包括利益	48,644	35,504

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	90,310千円	100,972千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	242,702	28	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	303,373	35	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	合計
売上高						
外部顧客への売上高	7,167,502	2,530,676	2,906,081	1,157,096	131,924	13,893,281
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,967	6,899	11,637	-	-	21,503
計	7,170,469	2,537,575	2,917,718	1,157,096	131,924	13,914,785
セグメント利益	185,807	41,525	202,101	109,311	85,745	624,491

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	624,491
持分法による投資利益	9,922
配賦不能全社損益(注)	5,130
その他の調整額	4,355
四半期連結損益計算書の経常利益	635,188

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	合計
売上高						
外部顧客への売上高	7,873,030	2,636,548	3,388,794	1,275,732	129,420	15,303,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,365	6,266	826	2,653	-	15,111
計	7,878,395	2,642,815	3,389,620	1,278,385	129,420	15,318,637
セグメント利益	299,700	48,150	339,292	93,760	78,646	859,550

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	859,550
持分法による投資利益	9,690
配賦不能全社損益（注）	28,396
その他の調整額	629
四半期連結損益計算書の経常利益	841,474

（注）配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、屋根上設置の小規模太陽光発電設備が追加されたことや多様化する再生可能エネルギーに今後対応するため、報告セグメントを従来の「メガソーラー発電」から「再生可能エネルギー発電」に名称を変更しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益	46円57銭	55円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	403,683	479,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	403,683	479,542
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,667	8,567

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月11日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松田 道春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。